

研究室紹介 + 探索中！ P 2 M

中央大学 山本秀男

1. プロジェクト研究のテーマ

中央大学ビジネススクールは、不確実な経営環境で未来を切り拓く「戦略経営リーダー」を教育することを目的としています。戦略経営リーダーとは、社会や企業でイノベーションを起こせる人材のことです。

イノベーションを起こせる人材は多様ですが、高度な技術を身につけた人が事業化のセンスを持つタイプと、事業化経験者が先端技術の目利き力を持つタイプの2つに大別されるように思います。中央大学ビジネススクールは、後者を育成する専門職大学院で、民間企業などで実務経験を積んだ人が、経営に必要な実践的な知識と技術を身につけるためのカリキュラムを整えています。

私の研究室では、必修科目「プロジェクト研究」（ゼミナール形式の演習）を開講しており、大テーマとして「ICTシステムを活用した企業価値の向上に関する研究」を掲げています。

プロジェクト研究の期間は1年間です。私の研究室を選んだ学生は前半の半年で、(1)経営戦略とプログラムマネジメントおよび経営情報システムの基礎知識を学び、(2)事例研究によって企業価値向上の要件を理解してもらいます。後半の半年で、各自がビジネス経験を通じて持った問題意識から研究のテーマを設計し、論理と実証分析の両面から問題を解決する方策を研究します。

2. P 2 Mに通じる実務と理論の架橋

専門職大学院には、四年制大学の研究大学院と違い、修了要件に修士論文がありません¹。その理由は、高度な実践的専門知識の修得が専門職大学院の設置要件だからです。しかし、本学では、研究成果のアウトプットの一つとして、研究論文を選択することができます。

私は、研究のプロセスはビジネスを進めるプロセスと共通点が多いので、研究成果を論文として記述することを勧めています。科学研究の目的は、現象の因果関係を追究することで、研究成果は論文の形で記述されます。これに対して、ビジネスでは、日常業務で起こっている課題の解決策を見出すことが重要で、因果関係を追究して論文を書く必要はありません。

しかし、因果関係が分からなければ、同じ間違いを何回も繰り返す可能性が高くなります。また経験の無い状況に遭遇したとき、どのような行動を取るべきか分かりません。そのため、人間関係や社会現象においても因果関係を探索する手法を学んでおくことが大切です。

研究室では、最初に院生が考える課題に着目し、その課題を引き起こす原因を知る（できれば因果関係や相関関係を突き止める）。次に、その原因を取り除く方法を考え、課題を解決するという手順を取ります。原因と結果の関係が正しければ、原因を取り除くことによって問題は解消されるはずで。

しかし、実際に研究をしてみると社会

¹ 修了したときの学位も MBA（経営修士）で「学」が付きません。

現象の因果関係を突き止めることはたいへん難しいことがわかります。その上、企業では新しい施策（イノベーション）を実行することが求められます。そのときP2Mのプログラムの概念を適用した3Sモデルの考え方や、プログラムの遂行をマネジメントする6個の基礎知識が役立ちます。さらに、自分の考えを仲間を広めるには、論文を書くプロセスにしたがって論理的に説明する技術が役立つはずで

3. 実践的な知見を広げるために

知見を広げる良い方法は、あるレベル以上の問題意識を持った仲間と意見交換をすることだと思います。ビジネススクールには様々な業界から、多様な年齢の人達が集まってくるので、授業やゼミで意見交換をすることで新しい知見が得られます。それでも同じ仲間と議論を続けているとマンネリ化します。



図1 同志社ビジネススクールとのゼミ交流会（2018年8月25日）

そこで、私の研究室では、同志社ビジネススクールの北寿郎教授の研究室とゼミ交流会を行っています。立地条件の異なるビジネススクールの院生どうしで研究成果の発表と意見交換を行い、新たな知見の醸成と人脈を広げることが狙いです。効果を定量的に示せませんが、ゼミ交流会の後の参加者はいつも満足顔です。今年で9年目になりますが、数年前から現役院生だけでなく、修了生もこのゼミ交流会に集まってくるようになりました。

4. むすび

自然界では新陳代謝が新しい時代の原動力です。例えば森林では老齢の大木が枯れ、下から若芽がでて新しい大木になる。若芽が大きく育つためには、十分な栄養と光が必要でしょう。ビジネスの世界でも、若芽を大きく育てるためには、経営理論の基礎と技術や市場の大きな流れを理解して、新しいビジネスの開拓に挑戦できる環境をつくることが大事だと思います。

P2Mは不確実な環境で成熟社会のニーズに応える研究を推進しなければなりません。過去の事例分析から因果関係を明らかにする研究に加え、将来予測も含めた設計研究の手法を取り入れ、新たな地平を切り拓く必要があります。このような思考法と実践力を身につけた人材は、社会に対して新しい価値を提供し続けることができるでしょう。私の研究室もこのような人材を育てることができるよう、運営していきたいと考えています。

2018年12月3日受理